

確定日（令和03 年 01 月 26 日）

事業コード

03020716

事業名

スマート農業研究体制高度化事業

部局名

農林水産部

政策コード

03

施策コード

02

指標コード

07

政策名

新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

施策名

複合型生産構造への転換の加速化

施策目標(指標)名

秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

班名

研究推進班

(tel)

1762

担当課長名

安藤鷹乙

担当者名

関屋万里生

評価対象事業(計画)の内容

事業年度

令和03年度

～

令和05年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

農家の高齢化、担い手の減少による労働力不足や、コロナ禍での人との接触機会を減らす新たな農作業体系の確立等の課題解決には、スマート技術の導入が不可欠である。本県におけるスマート農業の研究開発を推進するため、公設試験場におけるスマート技術の研究体制を強化する必要がある。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者

□ 一般県民

(時期： R02 年 10 月)

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査

■ 各種委員会及び審議会

□ ヒアリング

□ インターネット

□ その他の手法

(具体的に 令和2年度第2回総合政策審議会)

③ニーズの具体的内容

農家の高齢化による担い手の減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による接触機会を減らす等の課題解決のため、農作業を省力化できるスマート技術の導入と運用を支援する指導体制の構築を望む提言があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)

公設試験場におけるスマート技術の研究体制を強化し、スマート農機等による新たな農作業体系を検討するとともに、専門研究員を養成し、技術支援体制を構築する。

(重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

秋田県

②事業の対象者・団体

農業者等

③達成のための手段

・ 公設試験場へのスマート農業専任の研究チーム、スマート農業相談窓口の設置

・ 農機メーカーのアドバイザー招聘による技能習得、国の研究機関や先進地での調査、研修

・ スマート農機等による新たな農作業体系の品目ごとの検討、導入効果や活用上の課題の抽出

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

農機メーカー等と連携して研究していたのでは、開発や知的財産の管理に相当の時間を要してしまうため、効率的なスマート技術の推進には現場に適した既存技術の導入が現実的である。公設試験場では、これまでスマート農業に対応する設備や組織体制が十分に整備されていなかったが、今後、スマート農業を現場に取り入れる中で噴出する技術的な課題の解決には試験研究が不可欠であり、公設試験場の体制強化は必須である。

5. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	スマート農業研究体制高度化事業	公設試験場にスマート農業担当を設置し、スマート農機等の導入効果や活用上の課題を明らかにする。	3,743	3,743	3,743	0	0	0	11,229

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	スマート農機等を活用した省力的な農作業体系の研究が可能となり、現場の課題解決につながる新たな知見が得られる。
-------------------	--

指標	指標名	公設試験場におけるスマート農業関連の研究成果数（件）							指標の種類
	指標式	公設試験場の試験研究成果のうちスマート農業関連の成果数（累積）							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a			4	10	15			15
	実績b			②データ等の出典					
	東北			農林政策課調べ					
	全国								
	③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a								
	実績b			②データ等の出典					
	東 北								
全 国									
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

本県におけるスマート農業の推進には、現場で導入する際に想定される技術的な課題の解決が必要であり、この前提となる公設試験場の体制強化は不可欠である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

本事業は、ニーズの高いスマート農業の推進を後押しするものであり、今後、農業の現場で起こる課題の解決のためにも必要不可欠な取組である。

事業の県関与の必要性

- ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

農業者等におけるスマート技術の導入には、技術面はもとより、経営面も併せた支援が必要であることから、県が一体的に関与すべきものである。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業 ○その他